

中国四国地方における 都市機能連携の必要性

社団法人 中国地方総合研究センター

地域経済研究部副主任研究員 柴田 浩喜

I. はじめに

中四国の都市機能連携の必要性を考えるに当たって、次の二つの問題意識を持って取り組んだ。

①中四国における自立的経済圏形成の可能性

中国地域及び四国地域が現在模索されている新しい国土構造の中で自立性を確保していくために、あるいは「地球規模の地域間競争」とも言える国際競争構造の中で競争力を維持していくためには、中四国として一体性を高め、合計1200万人の人口規模、あるいは域内総生産3000億ドルの経済規模を持つ広域経済圏を形成していくことが必要であるとしばしば議論される。

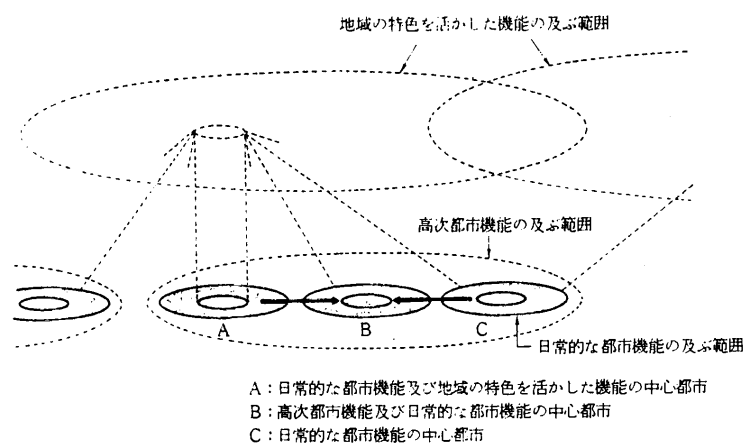
こうした議論は、全体として実現される「規模」に関するものであるが、「相応の規模」の実現によって、自立的な経済圏に必要な高次都市機能や産業支援機能等の集積を達成しようとする「質」の議論でもある。そこで今回の報告では、こうした「質」の議論の前提として、中四国が全体として自立性を高めていくためにどのような機能について連携・補完関係を構築し、相乗的な機能の高度化を図っていく必要があるのかを探った。

②自地域にない機能へのアクセス可能性

それぞれの市町村が自地域の特性に基づいたポテンシャルを発揮していくためには、一方で足らざる機能について他地域の支援を必要とする。生活者のニーズが高質化し、企業が経営資源の多くを外部から調達するようになっている現在、自地域にない機能への迅速なアクセスの確保は、各地域のポテンシャルの平等な発揮という視点から重要性を増している。

そこで、図1に示すような機能集積の重層的な広がりの中四国において把握するとともに、それらの機能に対するアクセス可能性を考慮し、中四国における機能連携の必要性を検討した。

図1 重層的な交流圏のイメージ



(資料) 建設省

Ⅱ. 機能把握の方法

1. 機能集積を把握するデータ

機能量を測定するデータとして、総務庁「事業所統計(平成3年)」における第3次産業の従業者数を用い、その産業分類を表1に示すように22の機能に再編成した。

表 1 機能分類

	機能分類	産業分類	
学術研究機能	技術・製品研究開発機能	自然科学研究所	
	経済社会研究機能	人文科学研究所	
	デザイン研究開発機能	デザイン業	
	学術研究機能	高等教育機関	
ソフト生産機能	産業ソフトウェア生産機能	ソフトウェア業	
	文化ソフトウェア生産機能	映画製作・配給業 興行団 著述家・芸術家業	
物販販売機能	生産財卸売機能	繊維・機械器具・建築材料等卸売業	
	消費財卸売機能	各種商品卸売業 衣服・食料・家具等卸売業 代理商、仲介業	
	消費財小売機能	各種商品小売業 織物・衣服・身の回り品小売業 飲食料品小売業 自動車・自転車小売業 家具・建具・じゅう器小売業 その他の小売業	
		飲食小売機能	一般飲食店 その他の飲食店
		サービス機能	教育サービス機能
文化サービス機能			映画館 映画サービス業 劇場、興行場
社会教育サービス機能	社会機関		
レジャーサービス機能	自動車賃貸業 スポーツ・娯楽用品賃貸業 旅館 特殊浴場業 競輪・競馬等の競争場 競輪・競馬等の競技団 公園、遊園地 遊戯場 その他の娯楽業 個人教授所		
スポーツサービス機能	運動競技場		
健康・医療サービス機能	医療業 保健衛生		
個人サービス機能	各種物品賃貸業 簡易宿所 下宿業 その他の宿泊所 洗濯業 洗髪・染物業 理容業 美容業 公衆浴場業 その他の個人サービス業 獣医業 宗教 社会保険、社会福祉		

表1 機能分類（つづき）

機能分類		産業分類
サービス機能（つづき）	専門・事業サービス機能	産業機械器具賃貸業 事務用機械器具賃貸業 広告業 その他の事業サービス業 法律事務所、特許事務所 公証人役場、司法書士事務所 公認会計士事務所、税理士事務所 土木建築サービス業 その他の専門サービス業
	地域サービス機能	電気業 ガス業 熱供給業 水道業 鉄道業 道路旅客運送業 不動産取引業 不動産賃貸・管理業 その他の物品賃貸業 駐車場業 自動車整備業 その他の修理業 協同組合（他に分類されないもの） 廃棄物処理業 政治・経済・文化団体 その他のサービス業
情報通信機能	情報生産流通機能	出版・印刷・関連連産業 放送業 情報提供サービス業 その他の情報サービス業 ニュース供給業 興信所
	情報通信処理機能	通信業 情報処理サービス業
金融機能		銀行・信託業 農林水産金融業 中央金庫・貯蓄・信託・証券業 補助的金融業、金融附帯業 投資業 証券業、商品取引業 保険業 保険媒介代理業、保険サービス業

2. 分析方法

全国の第1次産業及び第2次産業の従業者数を X_{12} 、第3次産業の従業者数を X_3 、さらに人口を P と表せば、第3次産業の活動は次の一次式で表すことができる。ここで、 a 、 b 、 c は定数である。

$$X_3 = a X_{12} + b X_3 + c P \quad (1)$$

また、 $X = X_{12} + X_3$ であり、 $X = d P$ (d は定数)であるから、

$$\begin{aligned} X_3 &= a (X - X_3) + b X_3 + c P \\ X_3 &= a (d P - X_3) + b X_3 + c P \end{aligned} \quad (2)$$

となり、両辺の X_3 と P をまとめて、

$$[1 - (b - a)] X_3 = (a d + c) P$$

ここで、 $1 - (b - a)$ がゼロでないとすれば、

$$X_3 = \frac{a d + c}{1 - (b - a)} P \quad (3)$$

となる。さらに、

$$A = \frac{a d + c}{1 - (b - a)} \quad (4)$$

とすれば、

$$X_3 = A P \quad (5)$$

が導かれる。これを利用して、ある市町村の第3次産業活動における需給均衡を次のように表すこととする。

(供給) (需要)

$$x_3 = A p \quad (6)$$

したがって、

$$x_3 - A_p = x^*_3 > 0 \quad (7)$$

であれば、当該市町村の第3次産業の活動は自地域の需要を上回る水準となり、 x^*_3 で表される従業者数はいわば他の市町村を支援している部分に相当する。

反対に、

$$x_3 - A_p = x^*_3 < 0 \quad (8)$$

であれば、当該市町村の第3次産業の活動水準は自地域の需要を満たしてなく、 x^*_3 で表される従業者数だけ他の市町村に依存していることになる。

ここまでの一連の分析手法を前段に示した22の機能に適用し、中四国のすべての市町村について、現実機能量（供給機能量）、必要機能量（需要機能量）、さらには他地域支援機能量（あるいは機能不足量）を算出した。

（参考文献）

標本功「経済的中枢性の計測 ―他地域を支援する地域と他地域に依存する地域―」神戸大学国民経済雑誌第172巻第3号平成7年9月

Ⅲ．中四国の機能集積の状況

1．機能量の過不足

表2は、各機能について中四国地域の必要量と他地域支援機能量を算出したものである。「健康・医療サービス機能」「消費財小売機能」など、いくつかの機能について必要機能量を上回っているものの、多くの機能は中四国地域の人口に見合った集積がないことがわかる。

また、図2における棒グラフの高さは、必要機能量に対する現実機能量の比率であり、例えば「デザイン研究開発機能」であれば、必要機能量の42%は中四国地域内でまかなわれているが、残りの58%は不足量であり、大都市圏を中心とした他地域から支援を受けている部分に相当する。

2．機能集積の地域格差

図3は、それぞれの機能について他地域を支援している市町村だけを集めて x^*_3 の値を合計し、それを中四国の必要量で割った値と、反対に他地域に依存している市町村だけを集めて x^*_3 の値を合計し、同じく中四国の必要量で割った値を同時に示したものである。

例えば、「デザイン研究開発機能」あれば、他地域を支援している市町村の支援機能量の大きさは全体からみるとプラス5ポイントであり、反対に他地域に依存している市町村の不足機能量の合計は全体からみるとマイナス64ポイントとなる。これらを合わせるとマイナス59ポイントとなるが、これは図2におけるデザイン研究開発機能量の不足部分に対応している。

したがって、図3の棒グラフが上下に伸びている（絶対値の合計が大きい）ものほど、中四国地域の市町村の中で格差が大きな機能であると考えられる。反対に「教育サービス」や「個人サービス機能」のように棒グラフが短い（絶対値の合計が小さい）ものは、各市町村それぞれの人口に見合った集積が実現している機能である。

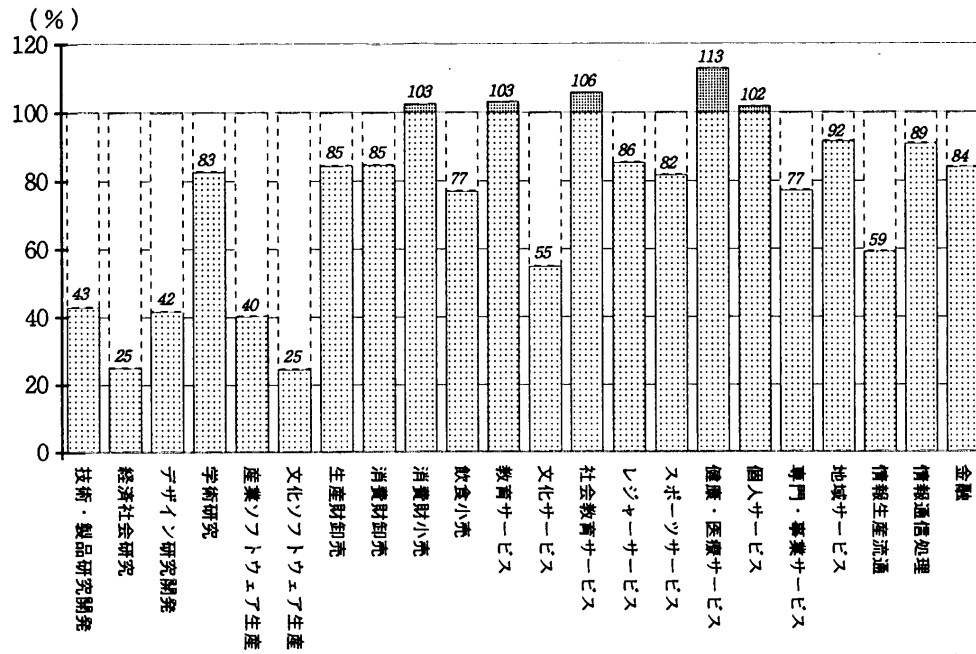
こうした中四国全体からみた機能量の過不足の状況と域内における機能集積の格差の状況から機能を性格付け、分類したものが表3である。

表2 中四国における機能集積の状況

機 能		現実機能量 (a)	必要機能量 (b)	他地域支援機能量 (b) - (a)
学術研究機能	技術・製品研究開発機能	8,103	18,848	△10,745
	経済社会研究機能	326	1,297	△971
	デザイン研究開発機能	2,071	4,962	△2,891
	学術研究機能	24,661	29,788	△5,127
ソフト生産機能	産業ソフトウェア生産機能	16,439	40,798	△24,359
	文化ソフトウェア生産機能	1,578	6,419	△4,841
物財販売機能	生産財卸売機能	204,140	241,537	△37,397
	消費財卸売機能	218,153	257,395	△39,242
	消費財小売機能	790,571	770,510	20,061
	飲食小売機能	289,624	376,179	△86,555
サービス機能	教育サービス機能	179,571	173,756	5,815
	文化サービス機能	1,162	2,115	△953
	社会教育サービス機能	9,990	9,431	559
	レジャーサービス機能	156,950	183,396	△26,446
	スポーツサービス機能	24,520	29,923	△5,403
	健康・医療サービス機能	266,165	235,386	30,779
	個人サービス機能	247,672	243,105	4,567
	専門・事業サービス機能	194,043	250,818	△56,775
情報・通信機能	地域サービス機能	339,342	370,163	△30,821
	情報生産流通機能	55,836	94,227	△38,391
金融機能	情報通信処理機能	69,398	76,199	△6,801
		170,539	202,731	△32,192

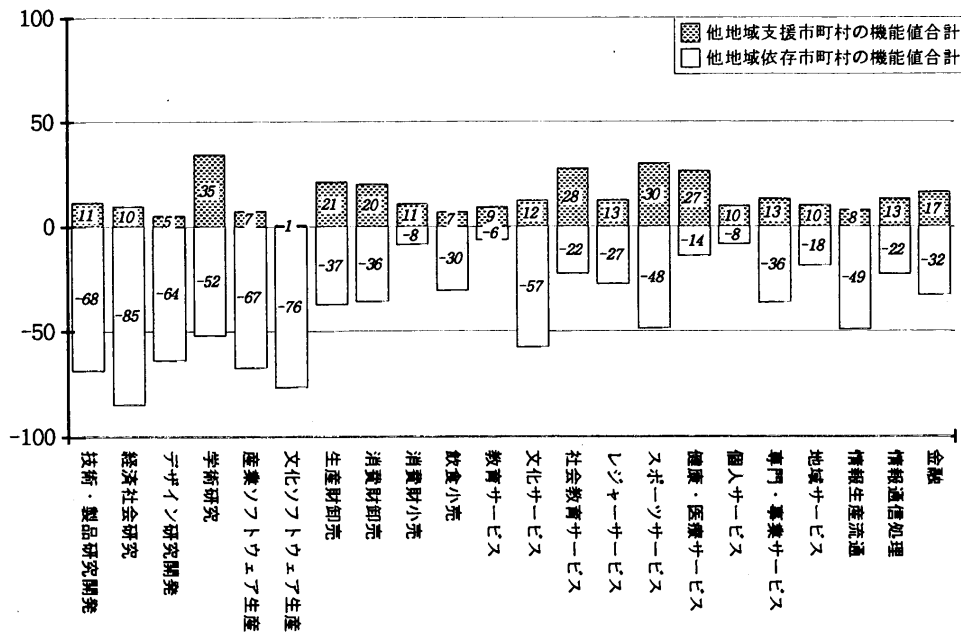
(作成) 中国総研

図2 必要機能量に対する現実機能量の比率



(作成) 中国総研

図3 機能量における地域格差



(作成) 中国総研

表3 機能の性格付け(1)

		機能量集積の地域格差指標			
		0～25	25～50	50～75	75～
必要機能量に対する現実機能量の比率	0～50			○デザイン研究開発 ○産業ソフトウェア生産	○技術・製品研究開発 ○経済社会研究 ○文化ソフトウェア生産
	50～75			○文化サービス ○情報生産流通	タイプA
	75～	○消費財小売 ○教育サービス ○個人サービス タイプC	○飲食小売 ○社会教育サービス ○レジャーサービス ○スポーツサービス ○健康・医療サービス ○専門・事業サービス ○地域サービス ○情報通信処理 ○金融	○生産財卸売 ○消費財卸売	○学術研究 タイプB

タイプA

自立的経済圏形成の観点から中四国全体で一層の集積が期待される機能である。また、集積する市町村が限られており、機能を持たない地域からの集積地域の機能に対するアクセスの確保が必要と考えられる。

- デザイン研究開発機能
- 産業ソフトウェア生産機能
- 技術・製品研究開発機能
- 経済社会研究機能
- 文化ソフトウェア生産機能
- 文化サービス機能
- 情報生産流通

タイプB

中四国全体として比較的充足している機能である。ただし、集積状況に地域格差が大きいため、それぞれの市町村のポテンシャルの発揮という観点から、機能を持たない地域からの集積地域の機能に対するアクセスの確保が必要と考えられる。

- 生産財卸売機能
- 消費財卸売機能
- 学術研究機能
- 専門・事業サービス機能など

タイプC

中四国全体で比較的充足している機能である。また、域内の市町村別にみてもそれぞれの人口に見合った集積があり、地域間の格差が小さくなっている。

- 消費財小売機能
- 教育サービス機能
- 個人サービス機能

Ⅳ. 市町村別にみた機能集積の状況

次に、実際にどのような市町村に機能が集積しているかを示し、同時に機能の不足量が大きな地域も把握することによって、地域間の機能連携・補完の必要性を探った。

（機能集積地域）

表4は、他地域を支援している機能量が大きい市町村を上から順に並べたものである。ただし、支援機能量が最も大きな市町村を100とした指数で他の市町村を位置づけている。

この図をみると、「技術・製品研究開発機能」及び「文化ソフトウェア生産機能」などいくつかの機能を除けば、ブロック中枢都市、県庁所在都市、中核都市、都市圏の中心都市などに集積が進んでいる機能が多く、これらがいわゆる「都市機能」であることがわかる。

ただ、こうした「都市」に集積する傾向がある機能でも、県庁所在都市を中心に集積する機能、都市圏の中心都市にも集積する機能等、都市のレベルに応じて集積の程度が異なっている。こうした特性に基づいて機能を分類・整理したのが表5である。

（機能不足地域）

図4には、「産業ソフトウェア生産機能」「デザイン研究開発機能」「専門・事業サービス機能」「生産財卸売機能」「消費財小売機能」の五つの機能を取り上げて、それぞれの機能集積地と同時に機能が不足している地域を描いた。これをみると機能によっては、都市部であっても機能集積が不十分であり、都市圏全域で機能不足地域となっているところも多い。

表4 機能集積地域

NO. 1

学術研究機能										ソフト生産機能				物財販売機能	
技術製品研究		経済社会研究		デザイン開発		学術研究		産業ソフトウェア		文化ソフトウェア		生産財卸売			
・自然科学研究所		・人文科学研究所		・デザイン業		・高等教育機関		・ソフトウェア業		・映画製作・配給業 ・著述家・芸術家 ・興業団		・繊維・機械器具・ 建築材料等卸売業			
100	宇部市	644	松山市	76	広島市	91	岡山市	1,447	広島市	1,979	藍住町	30	広島市	20,524	
90							広島市	1,292							
80							徳島市	1,203							
70															
60															
50					今治市	48									
					松山市	47			岡山市	1,042			高松市	10,016	
40							三木町	646							
	東出雲	257					松江市	565							
							東広島	561							
							南国市	549					岡山市	7,017	
							山口市	518							
30							宇部市	509							
							松山市	413			十和村	9			
			金光町	20											
			山口市	18			米子市	329			山口市	8			
					岡山市	21	重信町	304							
20							鳥取市	299							
	出雲市	108			高知市	17									
	善通寺	106					津山市	237							
	山陽町	105													
	旭町	104											松山市	2,668	
10	安芸津	79			大竹市	10	鳴門市	144					徳島市	2,260	
	大野町	59	岡山市	4	柳井市	9	東野町	138	小郡町	38	向島町	2	松江市	1,714	
	庄原市	50	国府町	4	千代田	8	弓削町	133			川上町	1	高知市	1,576	
	日和佐	41	南国市	2	玉川町	6	大島町	119			哲多町	1	福山市	1,440	
	赤碓町	40	鴨島町	1	岸本町	4	高梁市	107			生名村	1	小郡町	963	
	大柴町	39	山川町	1	山口市	2	詫間町	101			美東町	1	米子市	780	
	玉野市	38	土佐市	0	作東町	1	小郡町	98			三朝町	0	徳山市	758	
	南国市	35	加計町	0			北条市	95			大島町	0	坂町	437	
	上板町	33	安芸市	0			倉敷市	90			賀陽町	0	尾道市	310	
	石井町	27					宇多津	88					津山市	301	
1	佐川町	27					志度町	86					鳥取市	290	

			サービス機能					
消費財卸売		消費財小売	飲食小売	教育サービス	文化サービス	社会サービス	レジャーサービス	
・各種商品卸売業 ・衣服・食品・家具 等卸売業など		・各種商品小売業 ・織物・衣服・身の 回品小売業など	・一般飲食店 ・その他の飲食店	・小学校・中学校・ 高校・幼稚園 ・専修学校	・映画館 ・映画サービス業 ・劇場・興業場	・社会機関	・自動車賃貸業 ・旅館 ・公園・遊園地など	
100	広島市 17,144	広島市 9,213	広島市 8,656	江田島 1,388	徳島市 62	美東町 145	松山市 1,732	
				(術課学校)			高知市 1,650	
90						徳島市 137		
80						高松市 115		
70						山口市 110	綾歌町 1,360	
						広島市 103	玉湯町 1,259	
60		高知市 6,312			益田市 43	鳥取市 99		
		高松市 5,533		岡山市 887		砥部町 86	高松市 1,091	
			高知市 5,055	松江市 792		賀陽町 86	米子市 1,034	
50		松山市 4,966		徳島市 653	英田町 31	徳地町 85	大野町 983	
		岡山市 4,487				秋芳町 83	琴平町 964	
		徳島市 4,425				松江市 83	三朝町 937	
40						安来市 66	長門市 855	
						土佐山 64	徳山市 846	
							鳴門市 804	
	岡山市 7,513			高知市 521		湯来町 56	土庄町 724	
	高松市 7,130			鳥取市 489		大洲市 51	山口市 709	
				福山市 445			美作町 662	
30							萩市 589	
							宮島町 578	
							丸亀市 537	
		米子市 2,632	岡山市 2,587		福山市 18			
		福山市 2,517	松山市 2,556	高松市 363	松江市 16	宮島町 38	宇多津 481	
		徳山市 2,243	高松市 2,433	倉吉市 333		平田市 36	湯原町 421	
		下関市 2,211		重信町 321	高知市 14	江田島 36		
20	徳島市 3,624	松江市 2,092	徳島市 1,734		三朝町 12	瀬戸田 35		
		呉市 1,987		廿日市 275	玉湯町 11	岡山市 32		
	高知市 2,956	津山市 1,766	松江市 1,383	広島市 253	高松市 10	尾道市 29		
	松山市 2,628	鳥取市 1,715		米子市 235	美作町 10	出雲市 29	小郡町 259	
	福山市 2,344	今治市 1,671		善通寺 228		津和野 28	観音寺 235	
10	小郡町 1,731	宇和島 1,426		坂出市 218	米子市 8	大田市 28	羽合町 233	
	新市町 1,195	出雲市 1,330	徳山市 761	新見市 203	宇和町 6	弥栄村 25	美保関 199	
	下関市 1,034	宇部市 1,262	丸亀市 569	中村市 197	湯原町 5	宇和町 25	塩江町 198	
	松江市 1,030	丸亀市 1,207	米子市 312	高梁市 192	宇多津 4	新見市 25	牛窓町 195	
	尾道市 867	倉吉市 1,198	鳥取市 199	出雲市 189	徳山市 4	玉野市 24	徳島市 185	
	米子市 844	柳井市 1,115	岩国市 177	海田町 182	萩市 3	徳山市 24	岩美町 181	
	宇和島 632	浜田市 1,044	小郡町 116	浜田市 174	山口市 3	伊野町 23	大山町 174	
	浜田市 343	岩国市 960	中村市 106	益田市 172	長門市 1	池田町 20	豊北町 166	
	鳥取市 295	三次市 950	川上村 86	小郡町 172	琴平町 1	新居浜 20	土佐清 164	
	観音寺 291	長門市 942	宮島町 86	江津市 158	阿波町 0	三好町 18	玉野市 156	
1	早島町 274	観音寺 939	琴平町 48	庄原市 151	芸西村 0	観音寺 18	東郷町 155	

										情報通信機能				
スポーツサービス		健康医療サービス		個人サービス		専門・事業サービス		地域サービス		情報生産流通		情報通信処理		
・運動競技場		・医療業 ・保健衛生		・各種物品賃貸業 ・理容業・美容業 ・洗濯業など		・機械器具賃貸業 ・会計・法律事務所 ・広告業など		・電気業・ガス業 ・不動産取引業 ・駐車場業など		・出版・印刷 ・情報提供サービス業 ・放送業など		・通信業 ・情報処理サービス業 など		
100	山陽町	482	高知市	6,294	高知市	2,081	広島市	15,895	広島市	13,399	岡山市	2,102	高松市	1,712
90					高松市	2,040								
80	東広島	396			松江市	1,579					広島市	1,871	広島市	1,381
70	小郡町	340	岡山市	4,605									松山市	1,380
	佐伯町	336			徳島市	1,431								
60	阿知須	274	徳島市	3,990	岡山市	1,302					高松市	1,355		
	作東町	264												
50														
	三和町	225	松山市	2,926										
	夜須町	218	広島市	2,702									岡山市	783
40			高松市	2,685									松江市	775
			倉敷市	2,627	山口市	859								
	北条市	192			広島市	808			高松市	5,250				
	徳山市	189			鳥取市	764							山口市	617
	美作町	182												
	赤坂町	178												
30	熊毛町	177	宇部市	1,787										
	芸西村	177	下関市	1,766	出雲市	617					松江市	625		
	吉井町	166	松江市	1,455	松山市	586								
	岸本町	161	呉市	1,434	三次市	581	高松市	3,927			松山市	509	徳山市	418
	勝田町	145	今治市	1,365	徳山市	564							徳島市	386
20	八千代	140	米子市	1,350	米子市	526			岡山市	2,818			鳥取市	379
	内子町	136	出雲市	1,164	倉吉市	510	岡山市	2,875					三次市	325
	美祿市	131	鳥取市	1,126	津山市	475								
	由宇町	123	南国市	992	萩市	383			高知市	1,793	徳島市	296	中村市	240
	久井町	120	丸亀市	983	上下町	320	徳島市	1,924	米子市	1,403			津山市	233
10	大和町	117	津山市	959	吉田町	263			松江市	1,349			浜田市	184
	豊田町	114	徳山市	938	南国市	253	高知市	1,501	鳥取市	1,317	長船町	119	池田町	153
	久万町	112	三原市	889	益田市	253	松江市	1,463	小郡町	875	香南町	114	八幡浜	128
	鳴門市	106	新居浜	885	佐伯町	249	松山市	1,446	三次市	704	高知市	108	米子市	116
	柵原町	106	倉吉市	850	琴平町	230	米子市	959	徳島市	577	小郡町	107	丸亀市	108
	財田町	105	福山市	801	安来市	227	三原市	847	鏡野町	533	飯山町	105	安芸市	74
	金城町	104	宇和島	798	浜田市	226	徳山市	762	徳山市	471	美都町	100	甲山町	73
	穴吹町	102	重信町	785	宇和島	213	倉吉市	533	山口市	466	大野町	90	小郡町	71
	湖陵町	98	鴨島町	784	東広島	204	下松市	474	八幡浜	376	鳥取市	85	尾道市	59
	久米町	98	小松島	705	大田市	181	出雲市	339	鹿島町	350	綾南町	16	中央町	29
1	高梁市	95	山口市	657	小郡町	177	山口市	317	伊方町	342	仁多町	14	西郷町	25

NO. 4

金 融	
銀行・信託業 証券業・商品取引 保険業など	
100	広島市 6,288
90	
80	高松市 5,285
70	
60	岡山市 4,172
50	
	徳島市 3,017
	高知市 2,901
	松山市 2,646
40	
	松江市 2,497
30	
	呉市 1,592
	徳山市 1,394
20	
	下関市 1,187
	鳥取市 1,133
10	
	米子市 551
	小郡町 478
	今治市 135
	浜田市 87
	観音寺 80
	日生町 54
	八幡浜 43
	川本町 33
	倉吉市 21
1	木次町 7

- (注) 1. 数値は、各市町村の他地域支援機能量。
 2. 他地域支援機能量が最も多い市町村を100とした指数で他の市町村を位置づけた。
 3. 各機能で、指数が10未満の市町村は上位10市町村だけを示している。

表5 機能の性格付け(2)

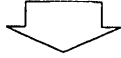
	ブロック中枢都市を中心とした機能集積  中四国全体で連携・補完が必要な機能	県庁所在都市やその他の中核都市を中心とした集積  中四国を含む隣県間や県内での連携・補完が必要な機能	都市圏の中心都市を中心とした集積  都市圏レベルで連携・補完が必要な機能	その他
A 中四国地域において強化が必要な機能であり、域内でも集積する地域が限られている	○産業ソフトウェア生産 タイプⅠ	○デザイン研究開発 ○情報生産流通 タイプⅡ		○技術・製品研究開発 ○経済社会研究 ○文化ソフトウェア生産 ○文化サービス
B 中四国地域においてほぼ充足している機能であるが、域内における地域格差は大きい		○学術研究 ○生産財卸売 ○消費財卸売 ○専門・事業サービス ○地域サービス ○情報通信処理 ○金融 タイプⅢ	○飲食小売 ○健康・医療サービス タイプⅣ	○社会教育サービス ○レジャーサービス ○スポーツサービス
C 中四国地域においてほぼ充足している機能であり、域内における地域格差も小さい		○教育サービス タイプⅤ	○消費財小売 タイプⅥ	

図4-1 機能集積地域と不足地域（産業ソフトウェア生産機能）

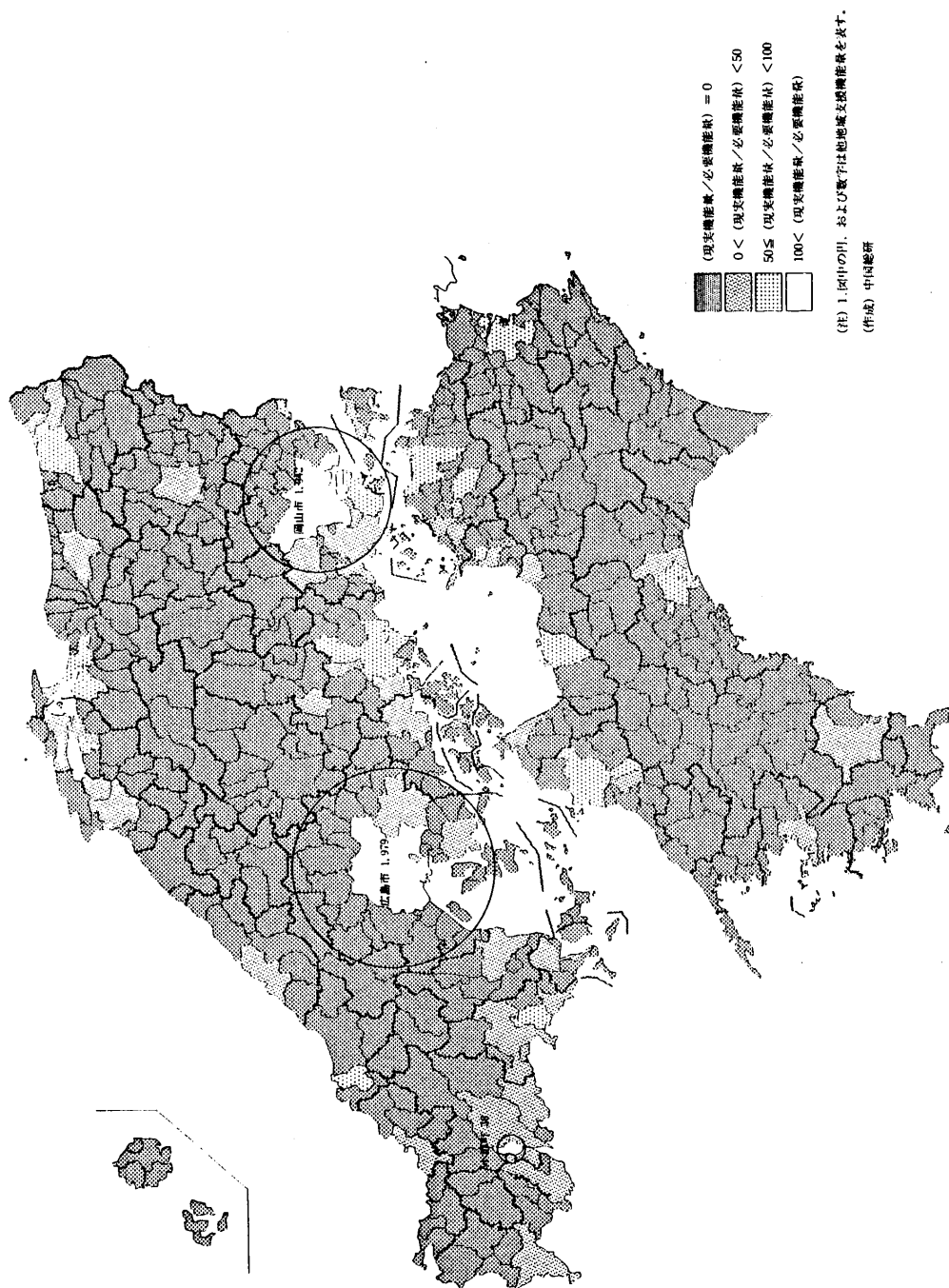


図4-2 機能集積地域と不足地域（デザイン研究開発機能）

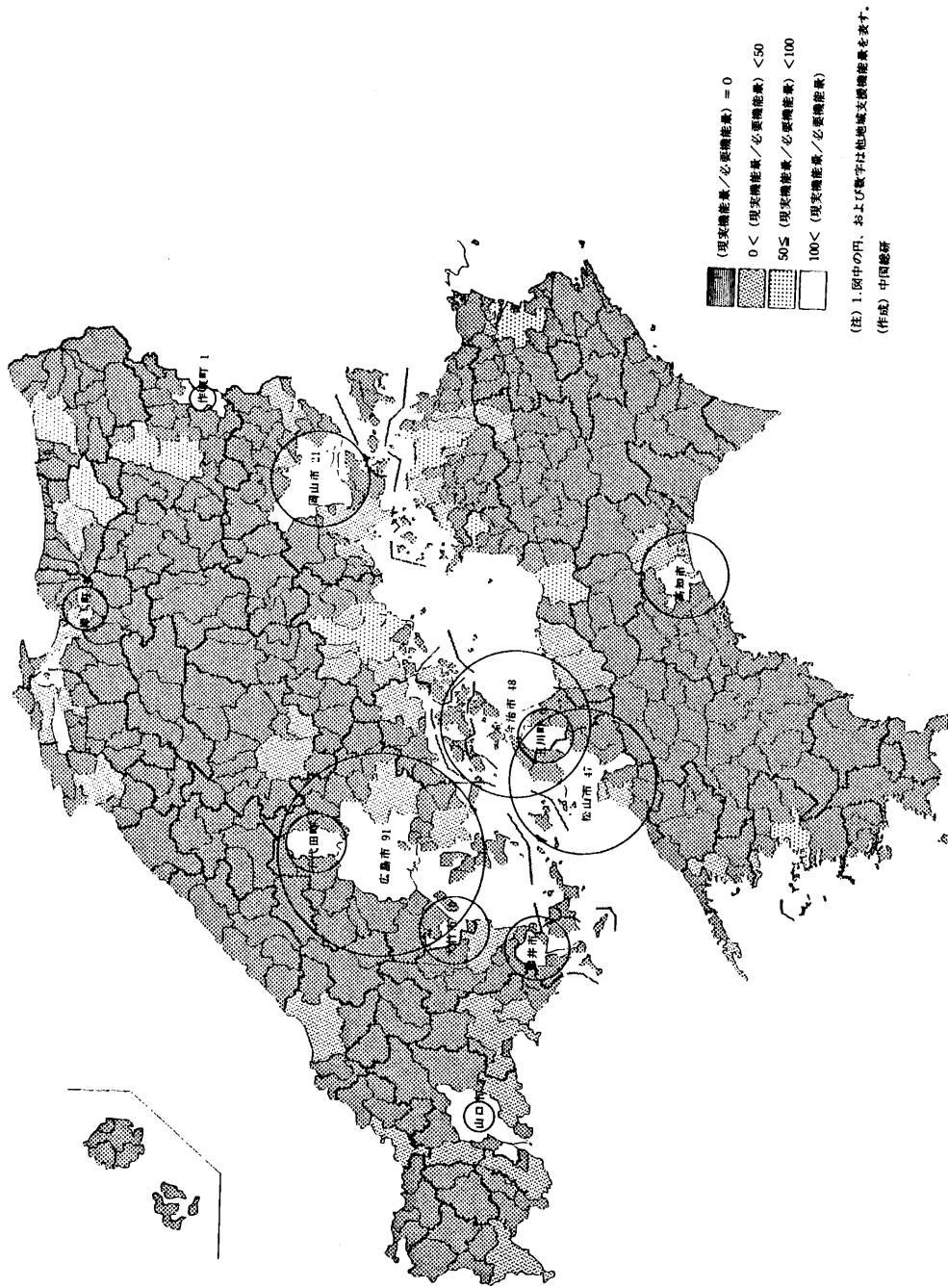


図4-3 機能集積地域と不足地域 (専門・事業サービス機能)

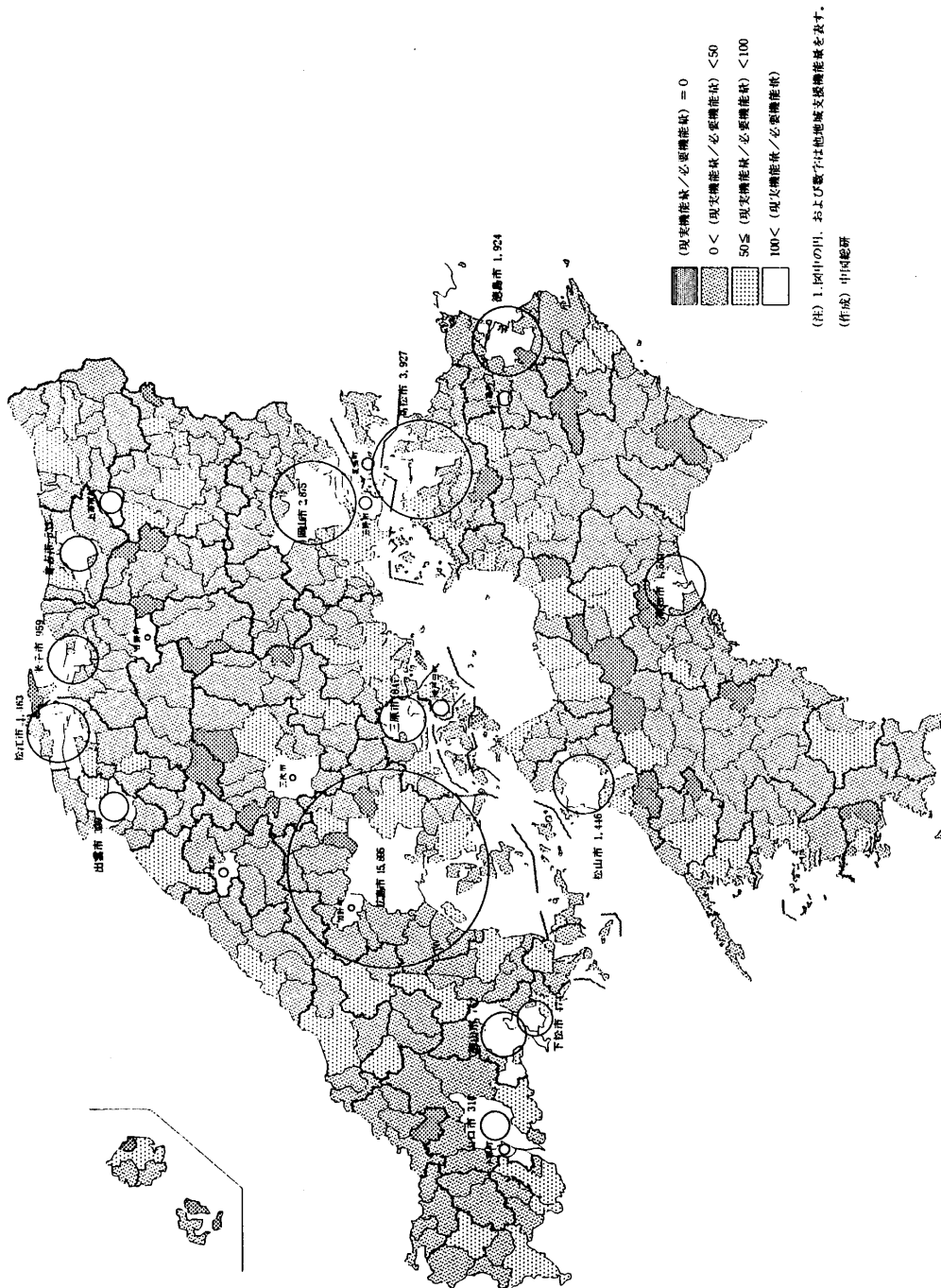


図4-4 機能集積地域と不足地域（生産財卸売機能）

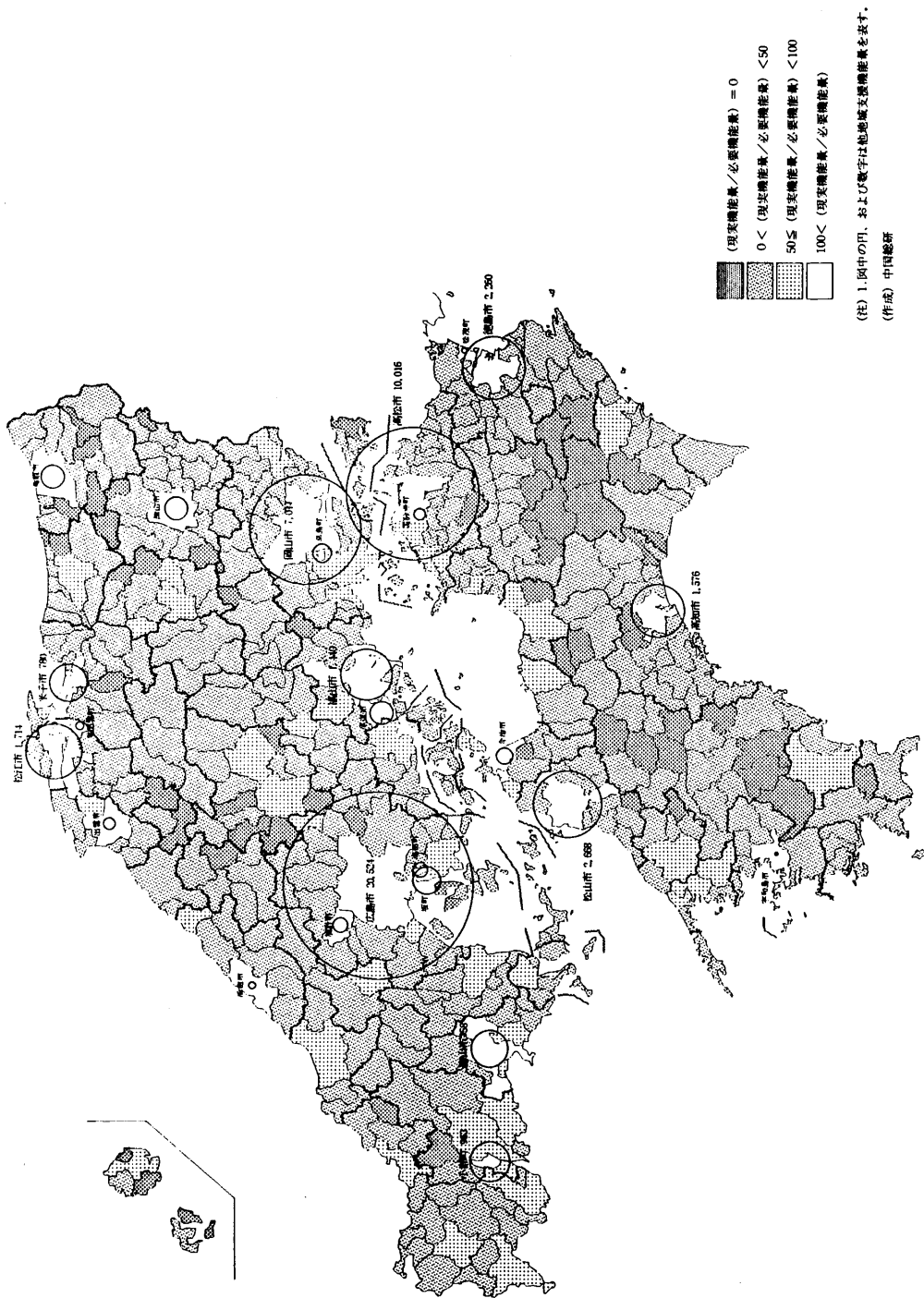
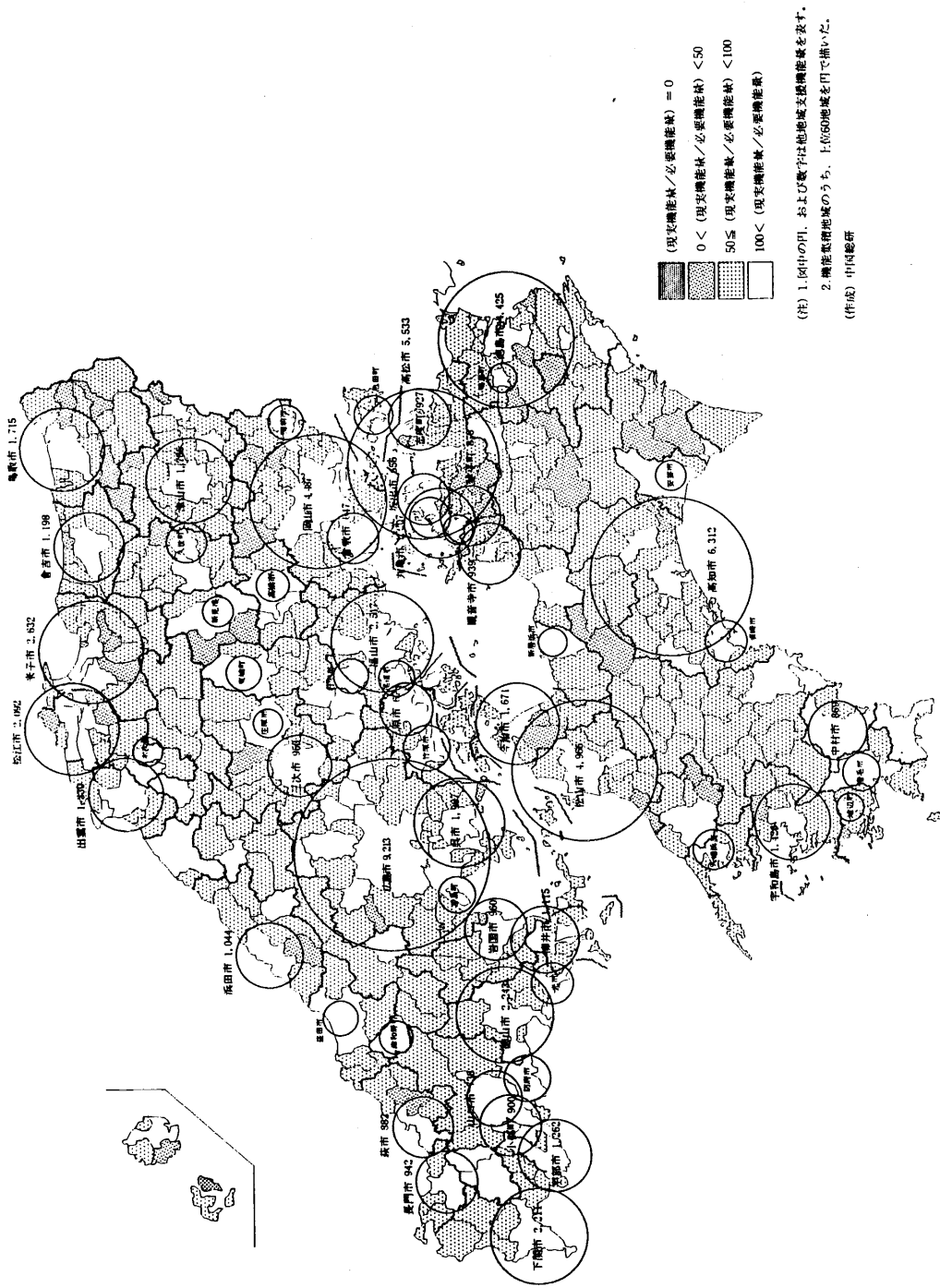


図4—5 機能集積地域と不足地域（消費財小売機能）



V. 中四国における都市機能連携の必要性

ここまでの機能分析から、中四国の都市機能連携の必要性について次のように結論づけることができると思われる。

①中四国全体の視点からの機能集積地育成策の必要性

中四国における機能集積に関する第一の問題点として、「産業ソフトウェア生産機能」のようにブロック中枢都市や「中核市」指定に手を挙げることができるような都市にしか集積の芽がみられない高次都市機能があり、加えてこれらの機能の集積が中四国の必要量に達していないという点が挙げられる。

こうした機能は、「地域拠点都市整備法」に代表される都市圏を中心とした地域振興策や県域における広域的な機能配置策では、十分な集積の促進が難しいと考えられ、中四国全体の視点から集積促進に対する取り組みが求められる。

②機能集積地間の戦略的な機能分担による機能高度化の必要性

また、「専門・事業サービス」や「生産財卸売機能」のように各県の県庁所在地を中心に集積が進んでいる機能でも、全体としてみれば必要量に達していない機能も多く、中四国間も含む隣県間で連携・補完関係の構築が必要と考えられる。

特に、集積地相互で戦略的な機能補完関係を構築していくことが重要であり、例えば高度医療機能で考えると、広島市で「がんセンター」であれば、松山市では「長寿医療センター」を整備するなど、相乗的な補完によって、これまで中四国に立地が難しかった高次の機能を実現させるなど、機能の一層の高度化を図っていく必要がある。

③地域連携による機能集積の多核化の必要性

もう一度「産業ソフトウェア生産機能」をみると、広島市や岡山市で集積が進みつつあるが、こうした集積地を育成していく方策だけでは、例えば四国の西南地域からの機能アクセスは、高速道路等の交流基盤が整備されてもなかなか難しいと予想される。

そこで、支所展開を促す方策など、広島市に集積しつつある「産業ソフトウェア生産機能」を松山市に一部移すことができるような地域連携策も必要であると考えられる。

6. 都市機能連携策の事例（試論）

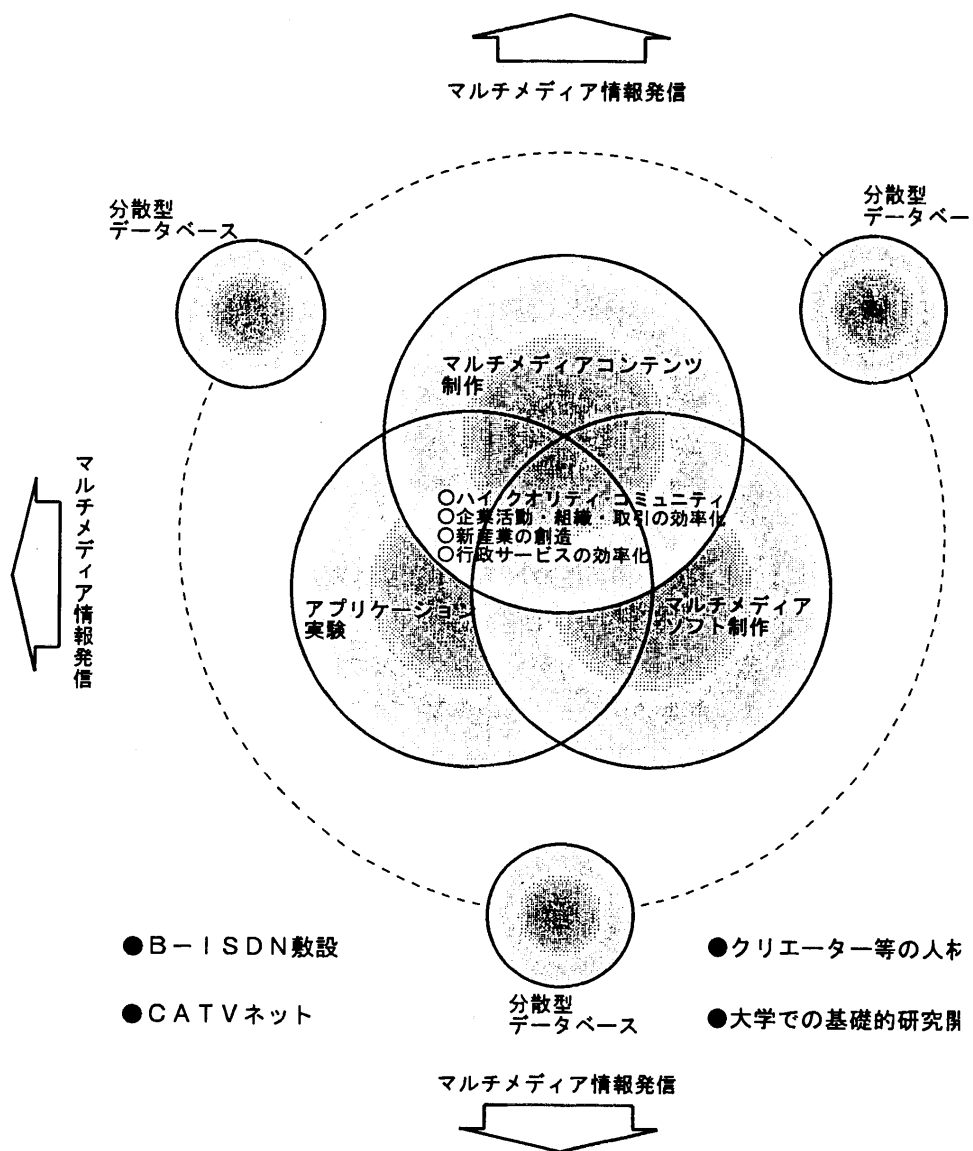
図2で中四国において大きく不足している機能をもう一度チェックしてみると、「デザイン研究開発機能」（充足率42%）、「産業ソフトウェア生産機能」（同40%）、「文化ソフトウェア生産機能」（同25%）、「情報生産流通機能」（同59%）などを挙げることができる。

これらの機能はいずれも、いわゆるマルチメディアの基盤となる産業機能ばかりである。マルチメディア産業の市場規模は約123兆円と言われ、将来わが国の産業をリードすると予想されている産業分野の中で抜きん出た市場性を持っている。加えて、他産業の高度化に対する効果やビジネス・プロセス・エンジニアリングなど産業組織面に対する効果も期待されており、その発展基盤の水準は、地域の産業ネットワークの効率性にとどまらず、海外等域外からの企業誘致においても地域の立地優位性に大きな影響を及ぼすと考えられる。

図5は、地域においてマルチメディア産業を振興していく上でのファクターをイメージ図として示したものである。「マルチメディアコンテンツ制作」「マルチメディアソフト作成」「アプリケーション実験」を中心に、「分散型データベース」「マルチメディア情報発信」などについて、地域企業が利用することができる基盤施設や設備・機器が地域に導入されていく必要があり、通産省でもこれらの整備を推進する地方自治体を対象に補助事業を打ち出すなど、国のバックアップ体制づくりも始まりつつある。

とはいえ、これらの施設や設備をすべて一つの県で整備しては、導入コストや管理・運営コストの負担が大きくなるだけでなく、これらを使いこなしていく人材の確保も問題となってくると思われる。ところが、マルチメディア関連の設備は情報ネットワークを通じて他地域に開放することが可能であり、例えば、これらの施設の整備を中四国の各地域で分担して推進すれば、一県での取り組みでは整備できない、よりグレードの高い設備の導入が可能になると考えられ、情報通信基盤を利用した地域間の戦略的な機能補完として典型的な事例になると考えられる。

図5 マルチメディア環境のイメージ



(資料) 中国総研